

## 第4 政府関係機関

### 1 沖縄振興開発金融公庫

この公庫は、「沖縄振興開発金融公庫法」(昭47法31)により昭和47年5月15日に設立され、沖縄における経済の振興及び社会の開発に資することを目的として沖縄における産業の開発を促進するため、長期資金を供給すること等により、一般の金融機関が行う金融及び民間の投資を補完し、又は奨励するとともに、沖縄の国民大衆、住宅を必要とする者、農林漁業者、中小企業者、病院その他の医療施設を開設する者、生活衛生関係の業者等に対する資金で、一般の金融機関が供給することを困難とするものについて貸付け等を行っている。

#### (I) 収入支出決算の概要

令和元年度における収支の概要を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

収 入				支 出			
事 項	予 算 額 (A)	収 入 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	事 項	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
貸付金利息	12,443,322	9,581,698	77	事務運営費	4,730,143	4,354,575	92
配当金収入	35,807	38,739	108	税 金	55,335	55,226	99
一般会計より受入	495,029	490,435	99	業務委託費	139,662	78,976	56
エネルギー対策特別会計より受入	6,097	6,096	99	支払利息及び債券発行諸費	5,618,266	4,145,566	73
住宅資金貸付手数料収入	10,272	8,697	84	予 備 費	150,000	—	—
運 用 収 入	201	—	—				
雑 収 入	19,018	476,947	2,507				
計	13,009,746	10,602,614	81	計	10,693,406	8,634,344	80

また、平成27年度から令和元年度までの各年度における収入済額及び支出済額を事項別に示せば、次のとおりである。

(収 入 済 額)

(単位 千円)

事 項	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度
貸付金利息	15,011,261	13,181,611	11,491,969	10,605,377	9,581,698
配当金収入	14,874	23,825	23,164	26,217	38,739
一般会計より受入	52,120	1,241	1,274	523,382	490,435
エネルギー対策特別会計より受入	8,974	8,198	7,446	6,698	6,096
住宅資金貸付手数料収入	15,673	15,852	12,495	10,884	8,697
運 用 収 入	279	—	—	—	—
雑 収 入	59,611	107,879	172,500	96,080	476,947
計	15,162,794	13,338,610	11,708,850	11,268,639	10,602,614

(注) 27年度から29年度までの各年度における収入済額は、30年度及び元年度の収入済額との比較対照のため、組替えをしてある。

## (支 出 済 額)

(単位 千円)

事 項	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度
事 務 運 営 費	4,210,584	4,258,791	4,376,752	4,340,051	4,354,575
税 金	36,802	37,269	38,860	37,753	55,226
業 務 委 託 費	88,836	82,304	70,515	58,437	78,976
支払利息及び債券発行諸費	7,660,128	6,967,198	5,687,130	4,993,342	4,145,566
計	11,996,352	11,345,563	10,173,258	9,429,584	8,634,344

## (II) 損益計算及び事業、資金計画等の実績

## (1) 損 益

本年度における損益計算上の総利益は 17,855,255 千円  
 であって、総損失は 17,926,083 千円  
 であるので、差引き 70,827 千円

の損失金を生じた。この損失金は、米穀資金・新事業創出促進特別勘定の損失金であるので、「沖縄振興開発金融公庫法施行令」(昭 47 政 186)附則第 4 条第 3 項の規定により同勘定の積立金を減額して整理することとして、決算を結了した。

## (2) 貸付け及び出資実績

本年度における新規貸付契約は 5,864 件、109,252 百万円で、新規出資は 5 件、1,072 百万円であって、これを前年度の新規貸付契約 6,553 件、111,257 百万円、新規出資 3 件、240 百万円に比較すると、貸付けは件数で 10%の減、金額で 1%の減、出資は件数で 66%の増、金額で 346%の増となっている。

また、本年度の補正予算後の事業計画における貸付予定額 166,000 百万円、出資予定額 2,100 百万円に比較すると、貸付契約額で 34%の減、出資額で 48%の減となっており、貸付種別等に示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

貸付種別等	計 画 実 績			B/A (%)	貸付種別等	計 画 実 績			B/A (%)
	(A)	(B)	(B)			(A)	(B)	(B)	
産業開発資金貸付	73,000	40,283	55	中小企業資金貸付	30,000	28,676	95		
生業資金貸付	36,000	25,637	71	医療資金貸付	5,000	4,080	81		
教育資金貸付	4,000	2,822	70	生活衛生資金貸付	4,000	1,459	36		
恩給担保貸付	1,000	195	19	米穀資金貸付	200	20	10		
住宅資金貸付	6,500	1,278	19	小 計	166,000	109,252	65		
財形住宅資金貸付	500	—	—	出 資	2,100	1,072	51		
農林漁業資金貸付	5,800	4,799	82	合 計	168,100	110,325	65		

なお、平成 27 年度から令和元年度までの各年度における新規貸付契約金額、新規出資金額及び令和元年度末残高を貸付種別等に示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

貸付種別等	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	元年度末残高
産業開発資金貸付	(4,249)	(—)	(1,500)	(—)	(—)	(5,747)
生業資金貸付	52,255	65,349	63,628	40,564	40,283	412,160
教育資金貸付	27,070	31,068	29,527	25,923	25,637	116,092
教育資金貸付	2,380	2,698	2,842	2,956	2,822	15,386
恩給担保貸付	909	978	1,132	1,213	195	457

(単位 百万円)

貸付種別等	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	元年度末残高
住宅資金貸付	10,642	5,391	4,847	3,282	1,278	104,846
財形住宅資金貸付	13	29	—	34	—	5,607
農林漁業資金貸付	4,769	3,647	3,810	3,604	4,799	28,283
中小企業資金貸付	34,065	36,759	43,224	24,890	28,676	147,909
医療資金貸付	146	4,519	70	7,350	4,080	22,779
生活衛生資金貸付	1,644	2,252	2,098	1,419	1,459	10,384
米穀資金貸付	5	46	34	20	20	203
小計	(4,249)	(—)	(1,500)	(—)	(—)	(5,747)
出資	133,901	152,739	151,216	111,257	109,252	864,112
合計	(4,249)	(—)	(1,500)	(—)	(—)	(5,747)
	134,561	153,439	151,546	111,497	110,325	871,585

(注) ( )書は、社債の取得を内書したものである。

## (3) 資金計画及び実績

本年度における資金の調達と運用は、次のとおりである。

(単位 百万円)

資金の調達				資金の運用			
区分	計 (A)	実績 (B)	B/A(%)	区分	計 (A)	実績 (B)	B/A(%)
前期末現金預け金	27,568	27,568	100	貸付金	169,500	116,553	68
出資金	2,300	4,744	206	出資金	2,100	1,072	51
借入金	137,000	85,500	62	借入金償還	73,278	72,404	98
債券	20,725	10,274	49	債券償還金	20,459	20,118	98
寄託金	10	—	—	固定資産取得費	321	14	4
貸付回収金	90,740	101,826	112	雑勘定	—	30	—
出資金返納金	—	256	—	雑損	—	1	—
固定資産処分収入	—	—	—	事業損金	10,543	8,634	81
雑勘定	—	4	—	国庫納付金	—	—	—
事業益金	12,479	9,620	77	予備費	150	—	—
一般会計より受入	495	490	99	期末現金預け金	15,000	21,947	146
エネルギー対策特別会計より受入	6	6	100				
住宅資金貸付手数料収入	10	8	84				
雑収入	19	476	2,481				
計	291,353	240,776	82	計	291,353	240,776	82

(注) 1 計画は、元年度補正後予算である。

2 期末現金預け金が計画に比し増加したのは、貸付金が計画を下回ったこと等のためである。

損 益 計 算 書

損			失			利			益					
科 目	前 年 度 額 (百万円)	元 年 度 額 (百万円)	比 較 増 減 △	備 考	科 目	前 年 度 額 (百万円)	元 年 度 額 (百万円)	比 較 増 減 △	備 考	科 目	前 年 度 額 (百万円)	元 年 度 額 (百万円)	比 較 増 減 △	備 考
経常費用	20,266	17,926	△ 2,340		経常収益	20,226	17,855	△ 2,371		貸付金利息				
借入金利息	3,257	2,896	△ 360		貸付金利息					公庫貸付金利息	10,532	9,504	△ 1,027	
債券委託手数料	1,429	1,073	△ 356		産業開発資金貸付金利息	3,023	2,857	△ 165		生業資金貸付金利息	1,445	1,359	△ 86	
業務委託手数料	57	83	26		教育資金貸付金利息	245	255	9		恩給担保貸付金利息	8	7	△ 0	
委託金融機関手数料	45	67	21		住宅資金貸付金利息	4,014	3,419	△ 594		財形住宅資金貸付金利息	55	45	△ 9	
委託地方公共団体等手数料	0	1	0		農林漁業資金貸付金利息	208	201	△ 7		中小企業資金貸付金利息	1,201	1,050	△ 150	
調査委託費	11	15	3		医療資金貸付金利息	151	143	△ 8		生活衛生資金貸付金利息	175	162	△ 13	
事務委託費	4,517	4,491	△ 26		米穀資金貸付金利息	0	0	△ 0		受取配当金	26	38	12	
与金	2,141	2,199	57		住宅資金貸付手数料収入	10	8	△ 2		受託手数料	5	4	△ 0	
諸支出金	256	266	10		一般会計より受入	523	490	△ 32		工ネルギ一対策特別会計より受入	6	6	△ 0	
旅費	83	85	1											
業務諸費	1,976	1,888	△ 87											
交際費	0	—	0											
債権保全費	16	1	△ 14											
税金	43	49	6											
債券発行諸費	102	47	△ 55											
償却費	3,575	1,256	△ 2,319											
貸付金償却費	3,432	1,107	△ 2,325	貸付金償却が減少したため										
固定資産減価償却費	143	149	5											
貸倒引当金繰入	7,312	7,781	468											
雑損	12	295	282											
特別損失														
固定資産売却損	18	—	△ 18											

損			失			利			益			
科	目	前年度 決算額 (百万円)	元年度 決算額 (百万円)	比較 △	増減 額 (百万円)	備考	科目	前年度 決算額 (百万円)	元年度 決算額 (百万円)	比較 △	増減 額 (百万円)	備考
	有価証券						有価証券	13	13		0	
	雑収入						雑収入	46	475		429	
	受入雑利息						受入雑利息	0	0		0	
	労働保険料被保険者負担金						労働保険料被保険者負担金	5	5		0	
	償却債権取立						償却債権取立	26	181		154	
	雑益						雑益	14	288		274	
	貸倒引当金戻入						貸倒引当金戻入	9,061	7,312		1,748	貸倒引当金戻入が減少したため
	特別利益						特別利益	43	—		43	
	固定資産売却益						固定資産売却益	15	70		55	
	当期損失						当期損失	15	70		55	
合	計	20,285	17,926	△	2,359		合計	20,285	17,926	△	2,359	

(注) 当期損失金 70 百万円は、米穀資金・新事業創出促進特別勘定の損失金であり、「沖縄振興開発金融公庫法施行令」附則第 4 条第 3 項の規定により同勘定の積立金を減額して整理することとする。

貸 借 対 照 表

資 産 の 部			負 債 及 び 純 資 産 の 部			備 考		
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	元年度末 決算額 (百万円)	比 較 増 減 △	科 目	前年度末 決算額 (百万円)		元年度末 決算額 (百万円)	比 較 増 減 △
貸 付 金				借 入 金	561,672	574,768	13,095	発行が償還よ り少なかつた ため
公 庫 貸 付 金	852,948	858,365	5,416	財 政 融 資 金 借 入 金	555,232	569,049	13,816	
産 業 開 発 資 金 貸 付 金	399,727	406,413	6,686	産 業 投 資 借 入 金	155	102	53	
生 業 資 金 貸 付 金	117,884	116,092	1,792	一 般 会 計 借 入 金	7	4	2	
教 育 資 金 貸 付 金	14,325	15,386	1,060	独 立 行 政 法 人 勤 労 者 退 職 金 共 済 機 構 借 入 金	6,276	5,611	664	
恩 給 担 保 貸 付 金	535	457	78	債 券	177,173	167,329	9,843	
住 宅 資 金 貸 付 金	114,715	104,846	9,868	沖 繩 振 興 開 発 金 融 公 庫 債 券	175,000	165,000	10,000	
財 形 住 宅 資 金 貸 付 金	6,268	5,607	661	住 宅 地 債 券	2,173	2,329	156	
農 林 漁 業 資 金 貸 付 金	27,019	28,283	1,264	住 宅 発 行 差 額	1	1	0	
中 小 企 業 資 金 貸 付 金	140,664	147,909	7,245	債 券 付 受 入 金	△	△	△	
医 療 資 金 貸 付 金	20,576	22,779	2,202	貸 付 受 入 金	71,021	62,816	8,205	
生 活 衛 生 資 金 貸 付 金	11,009	10,384	624	未 払 費 用	1,014	891	123	
米 穀 資 金 貸 付 金	220	203	17	未 払 借 入 金 利 息	690	610	80	
出 資 預 け 金	6,949	7,473	523	未 払 債 券 委 託 費	288	239	48	
現 預 金	27,480	21,894	5,586	未 払 業 務 会 保 料	14	18	4	
現 預 金	4	8	4	未 払 社 会 保 険 料	21	22	0	
有 価 証 券	27,476	21,886	5,590	雑 債 券	131	104	27	
株 式 及 社 債	5,749	5,747	2	仮 受 払 金	125	104	21	
代 理 店 勘 定	87	52	34	未 払 引 当 金	5	—	5	
未 収 入 手 数	687	621	65	賞 与 引 当 金	164	167	3	
未 収 入 手 数	686	620	65	退 職 給 付 引 当 金	2,381	2,465	83	
未 収 入 手 数	0	0	0	保 証 債 務 (負 債 合 計)	0	—	0	
					813,558	808,541	5,016	

資 産			の 部			純 資 産 及 び 負 債			の 部		
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	元年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	元年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考
未収有価証券利息	0	0	△	0		資 金	78,323	83,067	△	4,744	
雑勘定金	5	13		7		一 般 会 社 出 資 金	45,618	49,218		3,600	
仮払収金	5	9		3		承 継 出 資 金	21,555	21,555		—	
未収資産	—	3		3		産 業 投 資 出 資 金	11,149	12,293		1,144	
固定資産	6,681	6,546	△	134		積 立 金	1,410	1,394	△	15	
業務用固定資産	0	—	△	0		米穀資金・新事業創出促 進積立金	15	70	△	55	
保証債務見返	7,312	7,781	△	468		当 期 未 処 理 損 失 (純 資 産 合 計)	79,718	84,391	△	4,673	
貸倒引当金	△	△				負債・純資産合計	893,276	892,933	△	343	
資産合計	893,276	892,933	△	343							

(注) 当期末処理損失 70 百万円は、米穀資金・新事業創出促進特別勘定損失金である。

米穀資金・新事業創出促進特別勘定損益計算書

損				失				利				益	
科	目	前 年 算 額 (百万円)	元 決 額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備 考	科	目	前 年 算 額 (百万円)	元 決 額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備 考
経 事 費 用	常 務 費	67	387		319		経 貸	常 収 益	51	316		264	
貸 倒 引 当 金 繰 入		44	43	△	0	[出資に係る所 有株式の処分 に伴う損失が 多かつたため	米 穀 資 金 貸 付 金 利 息		0	0	△	0	
雑		12	50		38		運 用 収 入 金 入 益	30	34	4		4	
		9	292		282		受 取 配 当 収 入 金 入 益	3	4			1	[出資に係る所 有株式の処分 に伴う利益が あったため
合	計	67	387		319		雑		—	263		263	
							貸 倒 引 当 金 戻 入 金	16	16	12	△	4	
							当 期 損 失 金	15	15	70		55	
合	計	67	387		319		合	計	67	387		319	

(注) この表は、沖縄振興開発金融公庫の損益計算書から米穀資金・新事業創出促進特別勘定に係る分を摘記したものである。



米穀資金・新事業創出促進特別勘定貸借対照表

資 産			の 部			負 債			及 び 純 資 産			の 部	
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	元年度末 決算額 (百万円)	比較 増減額 (百万円)	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	元年度末 決算額 (百万円)	比較 増減額 (百万円)	備 考				
貸 付 金	220	203	△ 17		未 払 費 用	0	0	△ 0					
出 米 穀 資 金 貸 付 金	2,136	1,740	△ 396		未 払 社 会 保 険 料	0	0	△ 0					
現 金 預 け 金	2,473	3,255	△ 781	期末現金預け 金残高が多 かったため	勘 定 金	0	0	— 0					
未 収 金 収 入 益	0	0	△ 0		賞 与 引 当 金	1	1	△ 0					
未 収 貸 付 金 利 息	0	0	△ 0		退 職 給 付 引 当 金	21	22	△ 0					
貸 倒 引 当 金	12	50	△ 38		(負 債 合 計)	23	24	△ 0					
					資 本 金	3,400	3,800	△ 400	一般会計出資 金を受入れた ため				
					一 般 会 計 出 資 金	1,410	1,394	△ 15					
					積 立 金	15	70	△ 55					
					米穀資金・新事業創出促 進積立金	4,794	5,124	△ 329					
					当 期 未 処 理 損 失 (純 資 産 合 計)								
資 産 合 計	4,818	5,148	△ 329		負 債 ・ 純 資 産 合 計	4,818	5,148	△ 329					

(注) この表は、沖縄振興開発金融公庫の貸借対照表から米穀資金・新事業創出促進特別勘定に係る分を摘記したものである。

## 2 株式会社日本政策金融公庫

この公庫は、「株式会社日本政策金融公庫法」(平 19 法 57)により平成 20 年 10 月 1 日に設立され、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、国民一般、中小企業者及び農林水産業者の資金調達を支援するための金融の機能を担うとともに、内外の金融秩序の混乱又は大規模な災害、テロリズム若しくは感染症等による被害に対処するために必要な金融を行うほか、当該必要な金融が銀行その他の金融機関により迅速かつ円滑に行われることを可能とし、もって国民生活の向上に寄与することを目的とし、国民一般向け業務、農林水産業者向け業務、中小企業者向け業務、信用保険等業務及び危機対応円滑化業務に区分されている。

また、「エネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律」(平 22 法 38)に基づく業務として、エネルギー環境適合製品を開発又は製造する事業のうち、我が国産業活動の発達及び改善に特に資するもの並びに「産業競争力強化法」(平 25 法 98)に基づく業務として、産業競争力強化の観点から事業再編等を事業者が実施するために必要な資金を銀行その他の金融機関が貸し付ける場合において、当該金融機関に対し、当該資金の貸付けに必要な資金の貸付けを行う特定事業等促進円滑化業務に区分されている。

### 国民一般向け業務

この業務は、小規模事業者や創業企業の経営の安定を図るための小口の事業資金の貸付け、小口の教育資金の貸付け、生活衛生関係営業について衛生水準を高めるため及び近代化を促進するために必要な資金等の貸付け並びに恩給等を担保とする小口貸付けを行っている。

#### (I) 収入支出決算の概要

令和元年度における収支の概要を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

収 入				支 出			
事 項	予 算 額 (A)	収 入 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	事 項	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
貸付金利息	137,212,447	112,607,139	82	事務運営費	72,709,191	66,294,566	91
一般会計より受入	24,997,941	24,116,600	96	税金	851,384	731,022	85
エネルギー対策特別会計より受入	4	3	92	業務委託費	2,227,753	1,125,230	50
運用収入	169	169	100	支払利息及び社債発行諸費	11,375,074	5,001,499	43
雑収入	1,984,652	1,755,740	88	予備費	1,447,000	—	—
計	164,195,213	138,479,653	84	計	88,610,402	73,152,319	82

#### (II) 損益計算及び事業、資金計画等の実績

##### (1) 損 益 等

本年度における損益計算上の総利益は 138,355,811 千円

であって、総損失は 152,330,176 千円  
 であるので、差引き 13,974,365 千円  
 の損失金を生じた。

また、国民一般向け業務勘定の決算において計上した「株式会社日本政策金融公庫法」第 42 条第 1 項において読み替えて準用する「会社法」(平 17 法 86)第 446 条の剰余金の額は

△ 507,369,089 千円

であったが、「株式会社日本政策金融公庫法」第 47 条第 2 項の規定により取り崩すべき同勘定の準備金がないので、このまま決算を結了した。

## (2) 貸付実績

本年度における新規貸付契約は 374,558 件、2,146,393 百万円である。

また、本年度の補正予算後の事業計画における貸付予定額 2,870,000 百万円に比較すると、25%の減となっており、貸付種別に示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

貸付種別	計画 (A)	実績 (B)	B/A (%)	貸付種別	計画 (A)	実績 (B)	B/A (%)
普通貸付	2,563,000	1,892,924	73	記名国債担保貸付	100	0	0
生活衛生資金貸付	115,000	83,957	73	教育資金貸付	180,000	168,000	93
恩給担保貸付	11,900	1,511	12	計	2,870,000	2,146,393	74

なお、平成 27 年度から令和元年度までの各年度における新規貸付契約金額及び令和元年度末貸付金残高を貸付種別に示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

貸付種別	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	元年度	元年度末残高
普通貸付	(249,565) 2,051,675	(257,103) 2,180,642	(270,191) 2,100,320	(279,147) 1,908,228	(277,349) 1,892,924	(691,110) 5,729,248
生活衛生資金貸付	(3,793) 64,192	(4,411) 80,738	(4,263) 82,213	(4,319) 82,502	(5,060) 83,957	(13,532) 326,695
恩給担保貸付	8,943	7,763	6,440	6,725	1,511	5,482
記名国債担保貸付	3	11	7	2	0	20
教育資金貸付	174,283	171,416	174,904	170,997	168,000	972,168
保証履行口	—	—	—	—	—	1
計	2,299,097	2,440,571	2,363,885	2,168,457	2,146,393	7,033,617

(注) 1 普通貸付の( )書は、小規模事業者経営改善資金貸付(経営改善資金に限る。)を内書したものである。

2 生活衛生資金貸付の( )書は、生活衛生関係営業経営改善資金特別貸付を内書したものである。

## (3) 資金計画及び実績

本年度における資金の調達と運用は、次のとおりである。

(単位 百万円)

資金の調達				資金の運用			
区分	計画 (A)	実績 (B)	B/A (%)	区分	計画 (A)	実績 (B)	B/A (%)
前期末現金預け金	52,722	52,722	100	貸付金	2,870,000	2,147,998	74
一般会計出資金	15,839	52,881	333	借入金償還	1,617,418	1,617,418	100
産業投資出資金	8,300	1,500	18	社債償還金	185,000	185,000	100
				固定資産取得費	8,380	7,002	83

(単位 百万円)

資金の調達				資金の運用			
区分	計画 (A)	実績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	区分	計画 (A)	実績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
東日本大震災復興特別会計出資金	2,829	2,829	100	雑勘定	—	31	—
借入金	2,042,000	1,872,000	91	事業損金	81,097	73,152	90
社債	235,139	185,196	78	その他支出	755	495	65
貸付回収金	2,290,926	2,058,509	89	予備費	1,447	—	—
雑勘定	—	2,382	—	期末現金預け金	33,000	335,825	1,017
事業益金	122,353	112,607	92				
一般会計より受入	24,997	24,116	96				
エネルギー対策特別会計より受入	0	0	92				
雑収入	1,988	1,755	88				
その他収入	2	423	15,544				
計	4,797,098	4,366,924	91	計	4,797,098	4,366,924	91

(注) 1 計画は、元年度補正後予算である。

2 期末現金預け金が計画に比し増加したのは、貸付金が計画を下回ったこと等のためである。

## 農林水産業者向け業務

この業務は、農林漁業者や食品の製造等の事業を営む者に対し、農林漁業の持続的かつ健全な発展又は食料の安定供給の確保に資する事業について、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、長期かつ低利の資金を供給している。また、民間金融機関が行う農業者向け融資の証券化支援業務並びに農業法人向け投資育成事業を行う株式会社及び投資事業有限責任組合に対する出資業務を行っている。

### (I) 収入支出決算の概要

令和元年度における収支の概要を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

収 入				支 出			
事 項	予算額 (A)	収入済額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	事 項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
貸付金利息	30,605,726	26,532,518	86	事務運営費	14,594,874	13,256,507	90
信用リスク引受手数料	63,336	40,182	63	税金	260,478	227,429	87
一般会計より受入	16,892,742	16,636,570	98	業務委託費	3,693,219	3,092,984	83
東日本大震災復興特別会計より受入	18,949	16,404	86	支払利息及び社債発行諸費	25,583,559	20,669,633	80
運用収入	97	509	525	予備費	550,000	—	—
雑収入	1,720,772	1,377,563	80				
計	49,301,622	44,603,748	90	計	44,682,130	37,246,554	83

## (II) 損益計算及び事業、資金計画等の実績

### (1) 損 益 等

本年度における損益計算上の総利益は 43,287,800 千円  
 であって、総損失は 43,288,301 千円  
 であるので、差引き 501 千円  
 の損失金を生じた。

また、農林水産業者向け業務勘定の決算において計上した「株式会社日本政策金融公庫法」第 42 条第 1 項において読み替えて準用する「会社法」第 446 条の剰余金の額は

△ 501 千円

であったので、「株式会社日本政策金融公庫法」第 47 条第 2 項の規定により同勘定の準備金 501 千円

を取り崩して整理することとして、決算を結了した。

### (2) 貸 付 実 績

本年度における新規貸付契約は 14,831 件、483,954 百万円である。

また、本年度の補正予算後の事業計画における貸付計画額 676,000 百万円に比較すると、28% の減となっており、貸付種別に示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

貸付種別	計 画 (A)	実 績 (B)	B/A (%)	貸付種別	計 画 (A)	実 績 (B)	B/A (%)
経営構造改善	469,300	346,968	73	経営維持安定	23,100	19,155	82
基盤整備	39,900	38,085	95	災害	20,000	1,712	8
一般施設	123,700	78,032	63	計	676,000	483,954	71

なお、平成 27 年度から令和元年度までの各年度における新規貸付契約金額及び令和元年度末貸付金残高を貸付種別に示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

貸付種別	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	元 年 度	元年度末残高
経営構造改善	253,084	295,057	380,148	394,787	346,968	1,606,458
基盤整備	20,537	31,163	33,440	37,782	38,085	531,880
一般施設	92,391	118,334	132,292	116,607	78,032	693,472
経営維持安定	8,934	14,024	4,590	8,404	19,155	271,059
災害	1,087	794	1,028	762	1,712	—
計	376,035	459,374	551,500	558,344	483,954	3,102,871

(注) 元年度末残高のうち、災害分は各該当貸付種別の残高に含めた。

### (3) 資金計画及び実績

本年度における資金の調達と運用は、次のとおりである。

(単位 百万円)

資 金 の 調 達				資 金 の 運 用			
区 分	計 画 (A)	実 績 (B)	B/A (%)	区 分	計 画 (A)	実 績 (B)	B/A (%)
前期末現金預け金	53,098	53,098	99	貸付金	666,000	510,520	76
一般会計出資金	2,892	2,892	100	出資金	6,116	154	2
借入金	550,000	355,500	64	借入金償還	263,584	254,127	96
社債	50,000	20,000	40	社債償還金	20,000	20,000	100
				寄託金返還	1,424	1,372	96

(単位 百万円)

資金の調達				資金の運用			
区分	計画 (A)	実績 (B)	B/A (%)	区分	計画 (A)	実績 (B)	B/A (%)
寄託金	500	500	100	固定資産取得費	3,677	3,263	88
貸付回収金	360,000	407,328	113	事業損金	39,484	37,246	94
事業益金	26,051	26,568	101	その他支出	4,304	3,965	92
一般会計より受入	16,725	16,636	99	予備費	550	—	—
東日本大震災復興特別会計より受入	17	16	93	雑勘定	—	35	—
雑収入	1,743	1,378	79	期末現金預け金	55,893	53,226	95
その他収入	7	16	231				
仮受金	—	△ 22	—				
計	1,061,035	883,913	83	計	1,061,035	883,913	83

(注) 1 計画は、元年度補正後予算である。

2 期末現金預け金が計画に比し減少したのは、借入金計画を下回ったこと等のためである。

## 中小企業者向け業務

この業務は、中小企業の成長発展を支援するため、民間金融機関を補完することを旨として、長期資金を安定的に供給している。融資業務においては、中小企業者に対する事業資金の貸付け、中小企業者が発行する社債の取得、中小企業投資育成株式会社に対する事業資金の貸付け等を、証券化支援保証業務においては、証券化を前提とした民間金融機関による中小企業者への貸付け等に公庫が部分保証を付す証券化支援保証業務と中小企業者の売掛金の早期現金化を支援する売掛金債権証券化等支援業務を、証券化支援買取業務においては、中小企業者への無担保資金供給の促進及び証券化市場の育成を目的に、民間金融機関等の中小企業者向け無担保債権等を譲り受け、またはクレジット・デフォルト・スワップ契約を活用し、証券化の取組を支援するとともに、その信用リスクの一部を引き受ける業務を行っている。

### (I) 収入支出決算の概要

令和元年度における収支の概要を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

収 入				支 出			
事 項	予算額 (A)	収入済額 (B)	B/A (%)	事 項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	B/A (%)
貸付金利息	71,773,152	65,052,791	90	事務運営費	27,736,704	24,499,740	88
有価証券利息	368,138	84,069	22	税金	460,119	380,891	82
保証料	2,555,387	139,717	5	業務委託費	878,843	440,612	50
一般会計より受入	14,883,493	14,390,322	96	支払利息及び社債発行諸費	14,743,870	6,809,130	46
エネルギー対策特別会計より受入	1,259	947	75	予備費	640,000	—	—
運用収入	147,661	230,919	156				
雑収入	5,763,964	1,795,478	31				
計	95,493,054	81,694,246	85	計	44,459,536	32,130,375	72

## (II) 損益計算及び事業、資金計画等の実績

### (1) 損 益 等

本年度における中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定の損益計算上の総利益は

80,818,696 千円

であって、総損失は

84,864,263 千円

であるので、差引き

4,045,566 千円

の損失金を生じ

中小企業者向け証券化支援買取業務勘定の損益計算上の総利益は

682,075 千円

であって、総損失は

529,074 千円

であるので、差引き

153,000 千円

の利益金を生じた。

また、中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定の決算において計上した「株式会社日本政策金融公庫法」第 42 条第 1 項において読み替えて準用する「会社法」第 446 条の剰余金の額は

△ 309,618,113 千円

であったが、「株式会社日本政策金融公庫法」第 47 条第 2 項の規定により取り崩すべき同勘定の準備金がないので、このまま決算を結了した。

中小企業者向け証券化支援買取業務勘定の決算において計上した「株式会社日本政策金融公庫法」第 42 条第 1 項において読み替えて準用する「会社法」第 446 条の剰余金の額は

153,000 千円

であったので、「株式会社日本政策金融公庫法」第 47 条第 1 項並びに「株式会社日本政策金融公庫法施行令」(平 20 政 143) 第 18 条第 4 号及び第 19 条第 4 号の規定により

76,500 千円

を同勘定の準備金として積み立て、残余の額

76,500 千円

を国庫に納付することとして、決算を結了した。

### (2) 貸 付 実 績

本年度における新規貸付契約は 19,521 件、1,147,409 百万円である。

また、本年度の補正予算後の事業計画における貸付予定額 1,555,000 百万円に比較すると、26%の減となっている。

なお、平成 27 年度から令和元年度までの各年度における新規貸付契約金額及び令和元年度末貸付金残高を貸付種別に示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

貸付種別	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	元年度末残高
公庫貸付	(一) 1,672,017	(一) 1,559,422	(一) 1,485,055	(一) 1,233,137	(一) 1,147,409	(28) 5,207,910
直接貸付	(一) 1,671,840	(一) 1,559,422	(一) 1,485,055	(一) 1,233,126	(一) 1,147,409	(28) 5,203,723
代理貸付	177	—	—	10	—	4,186
設備貸与機関貸付	—	—	—	—	—	232
計	(一) 1,672,017	(一) 1,559,422	(一) 1,485,055	(一) 1,233,137	(一) 1,147,409	(28) 5,208,142

(注) ( )書は、社債の取得を内書したものである。

(3) 証券化支援事業の実績

本年度におけるクレジット・デフォルト・スワップ契約の実績は 33,232 百万円(当該契約により必要となる資産担保証券の取得額は 5,894 百万円)である。

本年度における債務の保証の実績は 10,008 百万円である。

また、本年度の補正予算後の事業計画におけるクレジット・デフォルト・スワップ契約予定総額は 40,000 百万円(当該契約により必要となる資産担保証券の取得額は 16,600 百万円)、債務の保証予定額は 60,500 百万円である。

(4) 資金計画及び実績

本年度における資金の調達と運用は、次のとおりである。

(単位 百万円)

資金の調達				資金の運用			
区分	計 (A)	実 績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	区分	計 (A)	実 績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
前期末現金預け金	73,808	73,808	100	貸付金	1,555,000	1,137,093	73
一般会計出資金	6,852	30,152	440	出資金	200	—	—
産業投資出資金	37,000	37,000	100	有価証券	16,600	5,894	35
東日本大震災復興特別会計出資金	1,000	1,000	100	財政融資資金借入金償還	875,298	875,298	100
財政融資資金借入金	925,500	844,000	91	社債償還金	125,000	125,000	100
産業投資借入金	500	—	—	固定資産取得費	4,031	1,894	47
社債	155,000	45,000	29	事業損金	36,742	32,130	87
貸付回収金	1,370,943	1,237,785	90	国庫納付金	38	38	100
有価証券回収金	6,624	6,546	98	その他支出	2,099	390	18
求償権回収金	541	36	6	予備費	640	—	—
事業益金	70,304	65,276	92	期末現金預け金	51,595	179,315	347
一般会計より受入	14,883	14,390	96				
エネルギー対策特別会計より受入	1	0	75				
雑収入	4,285	2,026	47				
その他収入	—	32	—				
計	2,667,244	2,357,055	88	計	2,667,244	2,357,055	88

(注) 1 計画は、元年度補正後予算である。

2 期末現金預け金が計画に比し増加したのは、貸付金が計画を下回ったこと等のためである。



## 信用保険等業務

この業務は、信用保証協会が行う中小企業者の金融機関からの借入れ又は中小企業者が発行する社債のうち金融機関が引き受けるものに係る債務等の保証についての保険の引受け、信用保証協会に対する貸付け、機械保険経過業務(機械類信用保険の既契約に係る保険金の支払、回収金の收受等)及び信用保証協会が行う破綻金融機関等の融資先である中堅事業者の金融機関からの借入れに係る債務の保証についての保険の引受けを行っている。

### (I) 収入支出決算の概要

令和元年度における収支の概要を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

収 入				支 出			
事 項	予 算 額 (A)	収 入 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	事 項	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
貸付金利息	440	—	—	事務運営費	4,957,001	4,124,203	83
保険料収入	136,740,972	124,937,283	91	税金	120,235	94,531	78
回収金	59,450,218	71,944,593	121	業務委託費	404,116	134,597	33
運用収入	398,616	346,690	86	保険金及び賠償 償還及払戻金	399,723,266	264,648,232	66
雑収入	240,581	174,214	72	予備費	260,000	—	—
計	196,830,827	197,402,782	100	計	405,464,618	269,001,564	66

### (II) 損益計算及び事業、資金計画等の実績

#### (1) 損 益 等

本年度における損益計算上の総利益は 195,366,594 千円  
 であって、総損失は 197,756,140 千円  
 であるので、差引き 2,389,545 千円  
 の損失金を生じた。

また、信用保険等業務勘定の決算において計上した「株式会社日本政策金融公庫法」第 42 条第 1 項において読み替えて準用する「会社法」第 446 条の剰余金の額は

△2,389,545 千円

であったので、「株式会社日本政策金融公庫法」第 47 条第 2 項の規定により同勘定の準備金

2,389,545 千円

を取り崩して整理することとして、決算を結了した。

#### (2) 中小企業信用保険事業の実績

本年度に信用保証協会との間に締結した保険契約額は 11,191,311 百万円である。

本年度の保険引受は 640,293 件、8,324,339 百万円である。

また、本年度の当初の事業計画における保険引受予定額 10,900,000 百万円に比較すると、23% の減となっており、保険種別に示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

保険種別	計 画 (A)	実 績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	保険種別	計 画 (A)	実 績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
普通保険	2,016,000	1,507,186	74	海外投資関係保険	9,000	693	7
無担保保険	8,640,000	6,681,598	77	新事業開拓保険	9,000	200	2
特別小口保険	46,000	18,661	40	事業再生保険	9,000	—	—
流動資産担保保険	27,000	14,661	54	特定社債保険	117,000	100,440	85
公害防止保険	9,000	—	—	特定支払契約保険	9,000	—	—
エネルギー対策保険	9,000	898	9	計	10,900,000	8,324,339	76

なお、平成27年度から令和元年度までの各年度における保険契約額及び保険引受額を保険種別に示せば、次のとおりである。

(保険契約額)

(単位 百万円)

保険種別	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
普通保険	2,045,397	1,992,414	1,809,511	1,830,395	2,275,584
無担保保険	8,069,529	7,971,759	7,280,026	7,249,694	8,462,071
特別小口保険	52,572	39,858	35,815	41,685	41,725
流動資産担保保険	97,188	91,695	82,926	78,767	73,534
公害防止保険	12,966	11,779	10,938	10,227	9,820
エネルギー対策保険	38,462	33,802	29,090	25,553	25,376
海外投資関係保険	27,717	26,182	25,281	22,545	24,031
新事業開拓保険	20,754	18,985	17,808	16,135	16,378
事業再生保険	18,664	17,269	16,690	16,316	15,956
特定社債保険	225,544	224,841	213,220	199,065	212,018
特定支払契約保険	52,953	36,522	34,961	34,593	34,818
計	10,661,746	10,465,106	9,556,266	9,524,975	11,191,311

(保険引受額)

(単位 百万円)

保険種別	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
普通保険	1,665,979	1,551,761	1,455,674	1,453,748	1,507,186
無担保保険	6,742,087	6,393,666	6,038,398	6,118,344	6,681,598
特別小口保険	17,976	17,834	15,910	18,219	18,661
流動資産担保保険	26,300	21,970	21,550	17,769	14,661
公害防止保険	—	—	15	—	—
エネルギー対策保険	5,907	3,704	1,555	1,593	898
海外投資関係保険	1,109	907	1,940	593	693
新事業開拓保険	—	100	—	87	200
事業再生保険	100	—	—	—	—
特定社債保険	101,984	111,208	100,536	96,896	100,440
特定支払契約保険	—	—	—	—	—
計	8,561,444	8,101,152	7,635,580	7,707,251	8,324,339

## (3) 信用保証協会に対する融資事業の実績

本年度における信用保証協会に対する新規貸付の実績はなかった。

また、本年度の当初の事業計画における貸付予定額は24,000百万円である。

(4) 機械類信用保険事業の実績

本年度における保険引受の実績はなかった。

なお、平成27年度から令和元年度までの各年度における保険引受額を保険種別に示せば、次のとおりである。

(保険引受額) (単位 百万円)

保険種別	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
リース	0	0	—	—	—

(5) 破綻金融機関等関連特別保険等事業の実績

本年度に信用保証協会との間に締結した保険契約額は39,370百万円である。

本年度における保険引受の実績はなかった。

また、本年度の当初の事業計画における保険引受予定額は66,000百万円であり、保険種別に示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

保険種別	計画 (A)	実績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
破綻金融機関等関連特別保険	39,600	—	—
破綻金融機関等関連特別無担保保険	26,400	—	—
計	66,000	—	—

なお、平成27年度から令和元年度までの各年度における保険契約額を保険種別に示せば、次のとおりである。

(保険契約額) (単位 百万円)

保険種別	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
破綻金融機関等関連特別保険	24,176	24,086	21,871	22,321	21,421
破綻金融機関等関連特別無担保保険	19,644	19,734	17,999	18,049	17,949
計	43,820	43,820	39,870	40,370	39,370

(6) 資金計画及び実績

本年度における資金の調達と運用は、次のとおりである。

(単位 百万円)

資金の調達				資金の運用			
区分	計画 (A)	実績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	区分	計画 (A)	実績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
前期末現金預け金	2,959,585	3,092,320	104	貸付金	24,000	—	—
一般会計出資金	46,200	63,900	138	固定資産取得費	662	390	58
貸付回収金	24,000	—	—	保険費	399,723	264,648	66
事業益金	0	—	—	事業損金	5,481	4,353	79
保険料収入	136,740	124,937	91	その他支出	33	523	1,573
回収金	59,450	71,944	121	予備費	260	—	—
雑収入	639	520	81	期末現金預け金	2,796,454	3,084,299	110
その他収入	—	592	—				
計	3,226,615	3,354,215	103	計	3,226,615	3,354,215	103

(注) 期末現金預け金が計画に比し増加したのは、保険費が計画を下回ったこと等のためである。

## 危機対応円滑化業務

この業務は、主務大臣が認定する内外の金融秩序の混乱、大規模災害等の危機発生時において、主務大臣が指定する指定金融機関による事業者への円滑な資金供給を促進するため、当該指定金融機関に対して、一定の信用供与として貸付け、損害担保及び利子補給の業務を行っている。

### (I) 収入支出決算の概要

令和元年度における収支の概要を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

収 入				支 出			
事 項	予 算 額 (A)	収 入 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	事 項	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
貸付金利息	15,540,288	8,209,171	52	事務運営費	515,821	236,504	45
補償料収入	792,566	136,230	17	税金	4,129	3,604	87
一般会計より受 入	213,961	146,310	68	業務委託費	1,689	304	18
運用収入	42,060	43,951	104	支払利息及び社 債発行諸費	15,586,950	8,209,171	52
雑収入	919	2,123,923	231,112	補償金	41,368,705	13,098,823	31
				利子補給金	5,355,365	2,750,615	51
				予備費	9,000	—	—
計	16,589,794	10,659,587	64	計	62,841,659	24,299,024	38

### (II) 損益計算及び事業、資金計画等の実績

#### (1) 損 益 等

本年度における損益計算上の総利益は 11,251,411 千円  
 であって、総損失は 20,627,982 千円  
 であるので、差引き 9,376,570 千円  
 の損失金を生じた。

また、危機対応円滑化業務勘定の決算において計上した「株式会社日本政策金融公庫法」第 42 条第 1 項において読み替えて準用する「会社法」第 446 条の剰余金の額は

△ 253,562,677 千円

であったが、「株式会社日本政策金融公庫法」第 47 条第 2 項の規定により取り崩すべき同勘定の準備金がないので、このまま決算を結了した。

#### (2) 貸付等実績

本年度における指定金融機関への貸付金額は 35,000 百万円であり、本年度の当初の事業計画における貸付予定額 199,000 百万円に比較すると、82%の減となっている。

本年度における指定金融機関が行う貸付等に対する損害担保契約の補償引受残高は 35,882 件、472,557 百万円である。

本年度における指定金融機関に対する利子補給は 2,750 百万円であり、本年度の当初の事業計画における利子補給予定額 5,355 百万円に比較すると、48%の減となっている。

#### (3) 資金計画及び実績

本年度における資金の調達と運用は、次のとおりである。

(単位 百万円)

資金の調達				資金の運用			
区分	計画 (A)	実績 (B)	B/A(%)	区分	計画 (A)	実績 (B)	B/A(%)
前期末現金預け金	720,318	756,033	104	貸付金	199,000	35,000	17
一般会計出資金	68	68	100	財政融資資金借入金償還	384,954	522,572	135
財政融資資金借入金	99,000	35,000	35	固定資産取得費	26	24	92
社債	100,000	—	—	補償金	41,368	13,098	31
貸付回収金	384,954	522,572	135	利子補給金	5,355	2,750	51
事業益金	15,540	8,209	52	事業損金	16,108	8,449	52
補償料収入	792	136	17	その他支出	0	26	2,796
一般会計より受入	213	146	68	予備費	9	—	—
雑収入	42	2,167	5,044	期末現金預け金	674,106	742,410	110
計	1,320,929	1,324,332	100	計	1,320,929	1,324,332	100

(注) 期末現金預け金が計画に比し増加したのは、前年度から繰り越された現金預け金が多かったこと等のためである。

## 特定事業等促進円滑化業務

この業務は、今後内外で高い需要が見込まれるエネルギー環境適合製品を開発又は製造する事業のうち、我が国産業活動の発達及び改善に特に資するもの並びに産業競争力強化の観点から事業再編等の実施に必要な資金の貸付けが、主務大臣の指定する指定金融機関により円滑に行われるよう、当該指定金融機関に対する貸付けの業務を行っている。

### (I) 収入支出決算の概要

令和元年度における収支の概要を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

収入				支出			
事項	予算額 (A)	収入済額 (B)	B/A(%)	事項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	B/A(%)
貸付金利息	1,641,511	218,208	13	事務運営費	92,711	73,086	78
一般会計より受入	100,952	75,127	74	税金	2,317	2,059	88
運用収入	1	1	119	業務委託費	1,079	174	16
雑収入	155	167	108	支払利息	1,641,511	218,208	13
計	1,742,619	293,504	16	予備費	5,000	—	—
				計	1,742,618	293,528	16

### (II) 損益計算及び事業、資金計画等の実績

#### (1) 損益等

本年度における損益計算上の総利益は

273,960 千円

であって、総損失は 286,711 千円  
 であるので、差引き 12,751 千円  
 の損失金を生じた。

また、特定事業等促進円滑化業務勘定の決算において計上した「エネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律」第 17 条の規定により読み替えて適用する「株式会社日本政策金融公庫法」第 42 条第 1 項において読み替えて準用する「会社法」第 446 条の剰余金の額は

△ 77,955 千円

であったが、「エネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律」第 17 条の規定により読み替えて適用する「株式会社日本政策金融公庫法」第 47 条第 2 項の規定により取り崩すべき同勘定の準備金がないので、このまま決算を結了した。

(2) 貸付実績

本年度における指定金融機関への貸付金額は 100,000 百万円であり、本年度の当初の事業計画における貸付予定額 140,000 百万円に比較すると、28%の減となっている。

(3) 資金計画及び実績

本年度における資金の調達と運用は、次のとおりである。

(単位 百万円)

資金の調達				資金の運用			
区分	計画 (A)	実績 (B)	B/A (%)	区分	計画 (A)	実績 (B)	B/A (%)
前期末現金預け金	255	257	100	貸付金	140,000	100,000	71
財政融資資金借入金	140,000	100,000	71	財政融資資金借入金償還	11,726	11,726	100
貸付回収金	11,726	11,726	100	固定資産取得費	9	8	89
事業益金	1,641	218	13	事業損金	1,737	293	16
一般会計より受入	100	75	74	その他支出	0	22	4,091
雑収入	0	0	108	予備費	5	—	—
				期末現金預け金	245	225	91
計	153,724	112,276	73	計	153,724	112,276	73

(注) 期末現金預け金が計画に比し減少したのは、事業益金が計画を下回ったこと等のためである。



国民一般向け業務勘定損益計算書

科 目	前 決	元 決	年 算 額	比 較	増 減 額	備 考	科 目	前 決	元 決	年 算 額	比 較	増 減 額	備 考
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	△	(百万円)			(百万円)	(百万円)	(百万円)	△	(百万円)	
経常収益	137,221	138,257	138,257		1,035		(社債利息)	(450)	(342)	(342)	(△)	108	
資金運用収益	111,876	112,610	112,610		733	貸出金の利 回りが上昇 したため	役員取引等費用	541	545	545		4	
(貸出金利)	(111,876)	(112,610)	(112,610)	(733)			(その他の役員費用)	(541)	(545)	(545)	(△)	(4)	
(預け金利)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		その他の業務費用	333	278	278	(△)	54	
(その他の受入利息)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		(社債発行費償却)	(333)	(278)	(278)	(△)	54	
役員取引等収益	0	0	0	△	0		営業経費	72,255	72,644	72,644		389	
(その他の役員収益)	(0)	(0)	(0)	(△)	(0)		その他の経常費用	67,705	74,390	74,390		6,685	
政府補給金収入	23,737	24,116	24,116		379		(貸倒引当金繰入額)	(56,908)	(61,555)	(61,555)		(4,647)	一般貸倒引 当金の繰入 が増加した こと等のため
(一般会計より受入)	(23,737)	(24,116)	(24,116)	(379)		(貸出金償却)	(10,705)	(12,711)	(12,711)	(△)	(2,005)		
(特別会計より受入)	(0)	(0)	(0)	(△)	(0)		(その他の経常費用)	(91)	(123)	(123)	(△)	(32)	
その他経常収益	1,607	1,530	1,530	△	77		経常損失	9,637	13,762	13,762		4,124	
(償却債権取立)	(447)	(404)	(404)	(△)	43		特別利益	45	98	98		52	
(その他の経常収益)	(1,160)	(1,126)	(1,126)	(△)	33		固定資産処分利益	45	98	98		52	
経常費用	146,859	152,019	152,019		5,160		特別損失	410	310	310	(△)	99	
資金調達費用	6,023	4,159	4,159	△	1,863		固定資産処分損失	273	138	138	(△)	135	
(コールマネー利息)	(△)	(△)	(△)	(△)	(1)		減損損失	136	171	171		35	
(借入金利息)	(5,578)	(3,821)	(3,821)	(△)	1,756		当期純損失	10,002	13,974	13,974		3,972	



農林水産業者向け業務勘定貸借対照表

資 産			の 部			負 債			純 資 産 及 び			の 部			
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	元年度末 決算額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	元年度末 決算額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	前年度末 決算額 (百万円)	元年度末 決算額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考		
現金預け	59,598	59,726	127	貸付けが回収 より多 かつたため 等のため	借入金	2,385,673	2,487,046	101,372	借入れが償 還より多 かつたため	2,385,673	2,487,046	101,372			
現金預け	1	1	0		入金	259,978	259,981	2			259,978	259,981		2	
有価証券	3,154	3,217	62		債権	27,905	27,032	872			27,905	27,032		872	
株式	2,030	2,030	—		債権	9,154	5,524	3,630			9,154	5,524		3,630	
その他の証券	1,124	1,187	62		費用	4,348	3,976	371			4,348	3,976		371	
貸出					収益	10	9	0			10	9		0	
貸付	3,003,836	3,102,871	99,035		債務	248	270	21			248	270		21	
その他の資産	8,879	9,361	482		債権	4,547	1,267	3,280			4,547	1,267		3,280	
前払費用	0	0	0		賞与	643	662	18			643	662		18	
未収利益	8,312	7,678	633		金	8	8	0			8	8		0	
代理店貸付	285	1,397	1,112	引当金	11,003	11,128	124		11,003	11,128	124				
その他の資産	281	284	3	引当金	22	26	4		22	26	4				
有形固定資産	32,615	32,847	231	引当金	3,072	2,887	184		3,072	2,887	184				
建物	7,165	7,425	260	支払債権	2,697,462	2,794,298	96,835		2,697,462	2,794,298	96,835				
土地	24,934	24,934	—	(負債合計)	399,471	402,363	2,892		399,471	402,363	2,892				
リース資産	222	240	18	資本	2,642	2,642	0		2,642	2,642	0				
建設仮勘定	203	169	33	剰余金	2,655	2,642	13		2,655	2,642	13				
その他の有形固定資産	90	77	13	その他利益剰余金	△	△	△		△	△	△				
無形固定資産	1,438	3,177	1,739	繰越利益剰余金	13	0	12		13	0	12				
ソフトウェア	1,426	1,937	510	株主資本合計	402,114	405,005	2,891		402,114	405,005	2,891				
リース資産	2	1	0	(純資産合計)	402,114	405,005	2,891		402,114	405,005	2,891				
その他の無形固定資産	8	1,238	1,229												
支払承諾見返	3,072	2,887	184												
貸倒引当金	△	14,785	1,766												
資産合計	3,099,576	3,199,304	99,727		負債・純資産合計	3,099,576	3,199,304	99,727		3,099,576	3,199,304	99,727			

農林水産業者向け業務勘定損益計算書

科 目	前 決	元 決	比 率	増 減 額	備 考	科 目	前 決	元 決	比 率	増 減 額	備 考
	(百万円)	(百万円)	(%)	(百万円)			(百万円)	(百万円)	(%)	(百万円)	
経 常 収 益	41,549	43,287		1,738		(社 債 利 息)	(2,761)	(2,789)		(27)	
資 金 運 用 収 益	27,917	25,899	△	2,017		役 務 取 引 等 費 用	2,417	2,488		71	
(貸 出 金 利 息)	(27,916)	(25,898)	△	2,018		(そ の 他 の 役 務 費 用)	(2,417)	(2,488)		(71)	
(預 け 金 利 息)	(0)	(0)		(0)		そ の 他 業 務 費 用	128	73	△	54	
(そ の 他 の 受 入 利 息)	(0)	(0)		(0)		(社 債 発 行 費 償 却)	(128)	(73)	△	54	
役 務 取 引 等 収 益	41	40	△	1		営 業 経 費	15,228	15,498		270	
(そ の 他 の 役 務 収 益)	(41)	(40)	△	1		そ の 他 経 常 費 用	1,382	4,944		3,561	
政 府 補 給 金 収 入	11,494	16,002		4,508		(貸 倒 引 当 金 繰 入 額)	(1,193)	(4,640)		(3,446)	一 般 貸 倒 引 当 金 の 繰 入 が 増 加 し た こ と 等 の た め
(一 般 会 計 よ り 受 入)	(11,474)	(15,986)		(4,511)		(貸 出 金 償 却)	(89)	(98)		(8)	
(特 別 会 計 よ り 受 入)	(19)	(16)	△	3		(そ の 他 の 経 常 費 用)	(99)	(205)		(105)	
そ の 他 経 常 収 益	2,096	1,344	△	751		経 常 利 益	63	48	△	15	
(償 却 債 権 取 立 益)	(1,684)	(427)	△	1,257		特 別 利 益	—	0		0	
(そ の 他 の 経 常 収 益)	(411)	(917)		(505)		固 定 資 産 処 分 益	—	0		0	
経 常 費 用	41,485	43,239		1,753		特 別 損 失	77	48	△	28	
資 金 調 達 費 用	22,328	20,234	△	2,093		固 定 資 産 処 分 損	77	48	△	28	
(コ ー ル マ ネ ー 利 息)	(0)	(—)		(0)		当 期 純 損 失	13	0	△	12	
(借 用 金 利 息)	(19,567)	(17,445)	△	2,122							

中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定貸借対照表

資 産		の 部			負 債		及 び 純 資 産			の 部	
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	元年度末 決算額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	元年度末 決算額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考		
現金預け	63,965	162,934	98,968		借入金	3,140,709	3,109,411	△ 31,298			
現金預け	4	4	0		社債	555,890	470,077	△ 85,813			
有価証券	63,961	162,929	98,968		その他の負債	4,029	3,178	△ 850			
債券	36	36	0		未払受取費用	1,583	1,027	△ 556			
株式	28	28	0		前金融派生商品	73	88	15			
貸出	7	7	0		リース	3	57	53			
貸付	5,211,457	5,083,789	△ 127,668		その他の負債	322	529	206			
貸付	4,414	3,755	△ 658		賞与引当金	2,045	1,476	△ 569			
費用	3	3	0		役員賞与引当金	1,180	1,202	22			
収益	3,083	2,955	△ 127		退職給付引当金	6	6	0			
その他の資産	1,327	796	△ 531		役員退職慰勞引当金	20,160	20,268	107			
有形固定資産	47,296	47,378	82		支払承諾	10	13	2			
建物	10,845	11,003	158		(負債合計)	15,617	19,619	4,001			
土地	35,712	35,701	△ 10		資本剰余金	3,737,605	3,623,778	△ 113,827			
リース資産	277	432	155		利益剰余金	1,635,785	1,703,937	68,152			
建設仮勘定	178	32	△ 146		その他の利益剰余金	△ 305,572	△ 309,618	△ 4,045			
その他の有形固定資産	281	207	△ 74		繰越利益剰余金	1,330,212	1,394,318	64,106			
無形固定資産	2,755	2,879	124		株主資本合計	1,330,212	1,394,318	64,106			
ソフトウェア	2,565	2,665	100		(純資産合計)	1,330,212	1,394,318	64,106			
リース資産	14	41	26								
その他の無形固定資産	175	172	△ 3								
支払承諾見返	15,617	19,619	4,001								
貸倒引当金	△ 277,726	△ 302,295	△ 24,569								
資産合計	5,067,818	5,018,097	△ 49,720		負債・純資産合計	5,067,818	5,018,097	△ 49,720			

中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定損益計算書

科 目	前 決 (百万円)	元 決 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 決 (百万円)	元 決 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考
経 常 収 益	84,376	80,812	△	3,563	貸出金の平均残高が減少したこと等のため	役 務 取 引 等 費 用	62	58	△	4	一般貸倒引当金の繰入が増加したこと等のため
資 金 運 用 収 益	67,965	64,923	△	3,041		(その他の役務費用)	(62)	(58)	(△)	4	
(貸出金利息)	(67,963)	(64,921)	(△)	3,041	その 他 業 務 費 用	550	432	△	117		
(有価証券利息配当金)	(0)	(0)	(△)	0	(外国為替売却買損)	(339)	(340)	(△)	(0)		
(預け金利息)	(1)	(1)	(△)	0	(国債等債券償却)	(3)	(—)	(△)	3		
(その他の受入利息)	(0)	(0)	(△)	0	(社債発行費償却)	(206)	(91)	(△)	114		
役 務 取 引 等 収 益	107	131	△	24	営 業 経 費	27,124	27,303	(△)	179		
(その他の役務収益)	(107)	(131)	(△)	(24)	そ の 他 経 常 費 用	40,695	51,339	(△)	10,644		
政 府 補 給 金 収 入	14,179	14,391	△	211	(貸倒引当金繰入額)	(36,968)	(48,762)	(△)	(11,793)		
(一般会計より受入)	(14,178)	(14,390)	(△)	(212)	(貸出金償却)	(2,733)	(1,529)	(△)	1,204		
(特別会計より受入)	(1)	(0)	(△)	0	(その他の経常費用)	(992)	(1,048)	(△)	(55)		
そ の 他 経 常 収 益	2,123	1,365	△	757	経常利益又は経常損失(△)	7,531	△	△	11,518		
(償却債権取立益)	(254)	(79)	(△)	175	特 別 利 益	0	6	△	5		
(株式等売却益)	(366)	(81)	(△)	284	固 定 資 産 処 分 益	0	6	△	5		
(その他の経常収益)	(1,502)	(1,204)	(△)	298	特 別 損 失	34	64	△	30		
経 常 費 用	76,845	84,799	△	7,954	固 定 資 産 処 分 損	22	64	△	42		
資 金 調 達 費 用	8,412	5,666	△	2,746	減 損 損 失	12	—	△	12		
(コールマネー利息)	3	3	(△)	(0)	当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△)	7,497	△	△	11,543		
(借入金利息)	(6,197)	(4,096)	(△)	2,101							
(社 債 利 息)	(2,218)	(1,572)	(△)	645							



中小企業者向け証券化支援買取業務勘定損益計算書

科 目	前 決	元 決	年 度 額	比 較	増 減	備 考	科 目	前 決	年 度 額	比 較	増 減	備 考
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	△	(百万円)			(百万円)	(百万円)	△	(百万円)	
経 常 収 益	486	682	195				経 常 費 用	410	529		118	
資 金 運 用 収 益	201	225	23				資 金 調 達 費 用	4	3	△	0	
(有価証券利息配当金)	(201)	(225)	(23)				(社 債 利 息)	(4)	(3)	(△)	0	
(預 け 金 利 息)	(0)	(0)	(0)				役 務 取 引 等 費 用	306	404		97	
役 務 取 引 等 収 益	273	385	111			{ 役 務 取 引 等	(306)	(404)		(97)		{ に 係 る 費 用
(そ の 他 の 役 務 収 益)	(273)	(385)	(111)			が 増 加 し た	18	13	△	5		た め
そ の 他 経 常 収 益	11	71	60				(社 債 発 行 費 償 却)	(18)	(13)	(△)	5	
(貸 倒 引 当 金 戻 入 益)	(9)	(42)	(32)				営 業 経 費	81	82		1	
(そ の 他 の 経 常 収 益)	(1)	(29)	(27)				そ の 他 経 常 費 用	0	25		25	
							(そ の 他 の 経 常 費 用)	(0)	(25)		(25)	
							経 常 利 益	76	153		76	
							当 期 純 利 益	76	153		76	



信用保険等業務勘定損益計算書

科目	前年度 算額 (百万円)	元年度 算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備考	科目	前年度 算額 (百万円)	元年度 算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備考
経常収益	291,390	195,366	△	96,023		保険引受費用	190,344	189,340	△	1,003	
資金運用収益	402	340	△	61		(保険金)	(270,192)	(261,285)	△	8,907	
(預け金利息)	(402)	(340)	△	61		(回収金)	(79,848)	(71,944)	△	(7,903)	{ 保険事故が 少なかつた ため }
保険引受収益	290,746	194,860	△	95,885		営業経費用	5,198	5,019	△	179	
(保険料)	(121,914)	(122,704)	△	(790)		その他経費用	3,770	3,396	△	374	
(責任共有負担金収入)	(4,600)	(6,888)	△	(2,288)	{ 保険引受残 高が減少し たこと等 のため }	(その他の経費用)	(3,770)	(3,396)	△	374	
(保険契約準備金戻入額)	(164,231)	(65,267)	△	98,964		経常利益又は経常損失(△)	92,076	2,389	△	94,466	
その他経常収益	242	165	△	76		特別損失	1	0	△	1	
(その他の経常収益)	(242)	(165)	△	76		固定資産処分損	1	0	△	1	
経常費用	199,313	197,756	△	1,557		当期純利益又は当期純損失(△)	92,075	2,389	△	94,464	



危機対応円滑化業務勘定貸借対照表

資 産		産 部		負 債		純 資 産 部		備 考	
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	元年度末 決算額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	元年度末 決算額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考
現金預け	756,033	742,410	△ 13,623	貸付けが回収より少なかったため	借入金	1,815,312	1,327,740	△ 487,572	貸付けの減少に伴い、原資とする借入れが減少したため
貸出	1,815,312	1,327,740	△ 487,572		その他負債	1,824	926	△ 897	
貸付	365	192	△ 173		未払費用	274	171	△ 103	
その他資産	288	182	△ 105		前受収益	1,433	735	△ 697	
未収	77	10	△ 67		リース負債	1	2	0	
その他の資産	1	1	0		その他の負債	114	17	△ 97	
有形固定資産	15	24	8		賞与引当金	6	7	0	
リース資産	15	5	△ 10		役員賞与引当金	0	0	0	
ソフトウェア	0	0	0		退職給付引当金	83	90	7	
リース資産	—	19	19		役員退職慰勞引当金	0	0	0	
その他の無形固定資産	23	19	△ 3	補償損失引当金	29,244	25,652	△ 3,591		
前払年金費用				(負債合計)	1,846,471	1,354,417	△ 492,054		
				資本	969,466	969,534	68		
				利益剰余金					
				その他の利益剰余金					
				繰越利益剰余金	△ 244,186	△ 253,562	9,376		
				株主資本合計	725,279	715,971	9,308		
				(純資産合計)	725,279	715,971	9,308		
資産合計	2,571,751	2,070,388	△ 501,362		負債・純資産合計	2,571,751	2,070,388	△ 501,362	

危機対応円滑化業務勘定損益計算書

科 目	前 算 額 (百万円)	元 決 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 算 額 (百万円)	元 決 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考
経 常 収 益	15,866	11,251	△ 4,615	貸出金の平均残高が減少したこと等のため	資 金 調 達 費 用	12,892	8,105	△ 4,786	借入金等の平均残高が減少したこと等のため
資 金 運 用 収 益	12,938	8,147	△ 4,791		(借 用 金 利 息)	(12,892)	(8,078)	△ 4,814	
(貸 出 金 利 息)	(12,892)	(8,078)	△ 4,814		(そ の 他 の 支 払 利 息)	(0)	(27)	(27)	
(預 け 金 利 息)	(46)	(41)	△ 4		そ の 他 業 務 費 用	4,941	2,750	△ 2,190	
(そ の 他 の 受 入 利 息)	(0)	(27)	(27)		(利 子 補 給 金)	(4,941)	(2,750)	△ 2,190	
役 務 取 引 等 収 益	1,376	834	△ 542		営 業 経 費	179	169	△ 9	
(損 害 担 保 補 償 料)	(1,376)	(834)	△ 542		そ の 他 経 常 費 用	10,995	9,602	△ 1,393	
政 府 補 給 金 収 入	162	146	△ 16		(補 償 損 失 引 当 金 繰 入 額)	(10,847)	(9,507)	△ 1,340	
(一 般 会 計 よ り 受 入)	(162)	(146)	△ 16		(そ の 他 の 経 常 費 用)	(147)	(95)	△ 52	
そ の 他 経 常 収 益	1,388	2,123	734		経 常 損 失	13,142	9,376	△ 3,765	
(そ の 他 の 経 常 収 益)	(1,388)	(2,123)	(734)	当 期 純 損 失	13,142	9,376	△ 3,765		
経 常 費 用	29,008	20,627	△ 8,380						

特定事業等促進円滑化業務勘定貸借対照表

資 産		の 部		負 債		及 び		純 資 産		の 部	
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	元年度末 決算額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	元年度末 決算額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考		
現金預け	257	225	△ 31	貸付けが回収よりも多かったため	借入金	44,703	132,977	88,274	貸付けの増加に伴い、原資とする借入れが増加したため		
貸出	44,703	132,977	88,274		その他の負債	154	76	78			
その他の資産	130	73	△ 56		リース負債	83	64	19			
未収	83	63	△ 19		その他の負債	0	1	0			
その他の資産	47	9	△ 37		賞与引当金	70	11	59			
有形固定資産	0	1	0		役員賞与引当金	3	3	0			
リース固定資産	6	9	3		退職給付引当金	0	0	0			
ソフトウェア	6	3	△ 2		役員退職慰労引当金	44	49	4			
リース資産	0	0	0		(負債合計)	0	0	0			
その他の無形固定資産	—	6	6		資本剰余金	44,906	133,107	88,200			
前払年金費用	11	9	△ 1		利益剰余金	267	267	—			
					その他の利益剰余金	△	△	△		12	
				繰越利益剰余金	201	189	△	12			
				株主資本合計	201	189	△	12			
				(純資産合計)							
資産合計	45,108	133,296	88,187		負債・純資産合計	45,108	133,296	88,187			

特定事業等促進円滑化業務勘定損益計算書

科 目	前 決	元 決	度 額	比 較	増 減	備 考	科 目	前 決	元 決	度 額	比 較	増 減	備 考
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	△	(百万円)			(百万円)	(百万円)	(百万円)	△	(百万円)	
経 常 収 益	330	273	273	△	56	〔貸出金の利 回りが低下 したこと等 のため〕	経 常 費 用	341	286	286	△	54	〔借出金の利 回りが低下 したこと等 のため〕
資 金 運 用 収 益	254	198	198	△	56		資 金 調 達 費 用	254	198	198	△	56	
(貸 出 金 利 息)	(254)	(198)	(198)	△	56	〔貸出金の利 回りが低下 したこと等 のため〕	(借 用 金 利 息)	(254)	(198)	(198)	△	56	〔借出金の利 回りが低下 したこと等 のため〕
(預 け 金 利 息)	(0)	(0)	(0)		(0)		営 業 経 費	86	87	87	△	1	
政 府 補 給 金 収 入	75	75	75	△	0		そ の 他 経 常 費 用	0	0	0	△	0	
(一 般 会 計 よ り 受 入)	(75)	(75)	(75)	△	0		(そ の 他 の 経 常 費 用)	(0)	(0)	(0)	△	0	
そ の 他 経 常 収 益	0	0	0	△	0		経 常 損 失	10	12	12	△	2	
(そ の 他 の 経 常 収 益)	(0)	(0)	(0)	△	0		当 期 純 損 失	10	12	12	△	2	

### 3 株式会社国際協力銀行

この銀行は、「株式会社国際協力銀行法」(平 23 法 39)により平成 24 年 4 月 1 日に設立され、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、我が国にとって重要な資源の海外における開発及び取得を促進し、我が国の産業の国際競争力の維持及び向上を図り、並びに地球温暖化の防止等の地球環境の保全を目的とする海外における事業を促進するための金融の機能を担うとともに、国際金融秩序の混乱の防止又はその被害への対処に必要な金融を行い、もって我が国及び国際経済社会の健全な発展に寄与することを目的として、輸出金融、輸入金融、投資金融、事業開発等金融(各々保証含む。)及び出資等を主要な業務として行っている。

#### (I) 収入支出決算の概要

令和元年度における収支の概要を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

収 入				支 出			
事 項	予 算 額 (A)	収 入 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	事 項	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
貸付金利息	759,039,120	411,386,297	54	事務運営費	20,597,611	18,680,936	90
保証料	5,188,149	3,727,349	71	税金	293,295	269,325	91
配当金収入	—	82,085	—	業務委託費	2,933,426	2,532,768	86
運用収入	4,712,856	15,886,649	337	支払利息及び社債発行諸費	1,018,927,812	519,060,427	50
雑収入	300,145,218	198,948,054	66	予備費	232,622	—	—
計	1,069,085,343	630,030,436	58	計	1,042,984,766	540,543,457	51

#### (II) 損益計算及び事業、資金計画等の実績

##### (1) 損 益 等

本年度における一般業務勘定の損益計算上の総利益は 481,723,843 千円  
 であって、総損失は 364,812,811 千円  
 であるので、差引き 116,911,032 千円  
 の利益金を生じ

特別業務勘定の損益計算上の総利益は 579,532 千円  
 であって、総損失は 725,208 千円  
 であるので、差引き 145,675 千円  
 の損失金を生じた。

また、一般業務勘定の決算において計上した「株式会社国際協力銀行法」第 26 条の 3 第 1 項において読み替えて準用する「会社法」(平 17 法 86)第 446 条の剰余金の額は

116,911,032 千円

であったので、「株式会社国際協力銀行法」第 31 条第 1 項並びに「株式会社国際協力銀行法施行令」(平 23 政 221)第 6 条第 1 項第 1 号及び第 2 項第 1 号の規定により

58,455,516 千円

を同勘定の準備金として積み立て、残余の額 58,455,516 千円

を国庫に納付することとして、決算を結了した。

特別業務勘定の決算において計上した「株式会社国際協力銀行法」第 26 条の 3 第 1 項において読み替えて準用する「会社法」第 446 条の剰余金の額は △ 604,656 千円

であったが、「株式会社国際協力銀行法」第 31 条第 2 項の規定により取り崩すべき同勘定の準備金がないので、このまま決算を結了した。

(2) 貸付及び出資実績

本年度における新規貸付は 485 件、1,673,921 百万円である。

また、新規出資は 67 件、30,208 百万円である。

この結果、当初の事業計画における貸付及び出資の予定額 2,221,600 百万円に比較すると、23 % の減となっている。

なお、平成 27 年度から令和元年度までの各年度における新規貸付金額、新規出資金額並びに令和元年度末残高を貸付種別等に示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

貸付種別等	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	元年度末残高
輸出金融	148,865	(-) 227,202	(1,027) 279,470	(4,297) 100,033	(14,070) 174,116	(19,385) 1,178,856
輸入・投資金融	1,867,997	(-) 1,922,495	(-) 1,357,235	(-) 1,269,618	(-) 1,490,096	(-) 11,729,993
事業開発等金融等	44,531	(-) 32,213	(-) 50,398	(-) 39,255	(-) 9,709	(-) 323,333
小計	2,061,394	(-) 2,181,911	(1,027) 1,687,104	(4,297) 1,408,907	(14,070) 1,673,921	(19,385) 13,232,184
出資	42,454	(-) 18,526	(-) 39,881	(-) 42,466	(-) 30,208	(-) 304,824
合計	2,103,849	(-) 2,200,438	(1,027) 1,726,985	(4,297) 1,451,374	(14,070) 1,704,130	(19,385) 13,537,008

(注) ( ) 書は、特別業務勘定の金額を内書したものである。

(3) 資金計画及び実績

本年度における資金の調達と運用は、次のとおりである。

(単位 百万円)

資金の調達				資金の運用			
区分	計 (A)	実績 (B)	B/A (%)	区分	計 (A)	実績 (B)	B/A (%)
前期末現金預け金	1,167,107	1,269,100	108	貸付金	2,606,600	1,673,921	64
産業投資出資金	98,500	98,500	100	出資金	115,000	30,208	26
借入金	329,300	466,673	141	借入金償還	660,523	1,147,530	173
社債	1,564,200	847,437	54	社債償還金	455,000	455,530	100
貸付回収金	1,637,825	1,902,327	116	動産不動産取得費	3,100	1,557	50
事業益金	764,227	415,195	54	事業損金	1,042,752	540,543	51
雑収入	304,858	217,449	71	国庫納付金	14,669	26,525	180
その他収入	11,592	68,034	586	その他支出	9,050	76,785	848
				予備費	232	—	—
				期末現金預け金	970,681	1,332,116	137
計	5,877,610	5,284,718	89	計	5,877,610	5,284,718	89

(注) 期末現金預け金が計画に比し増加したのは、貸付金が計画を下回ったこと等のためである。

一 般 業 務 動 定 貸 借 対 照 表

資 産		の 部		負 債		純 資 産		の 部		備 考
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	元年度末 決算額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	元年度末 決算額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	
現金預け	946,130	1,272,476	326,345		借入金	7,574,713	6,786,499	△ 788,214	財政融資資金 借入金及び外 国為替資金借 入金の減少等 のため	
現金預け	0	0	—		債権	4,583,492	4,886,646	△ 303,154		
有価証券	362,975	352,750	△ 10,224		その他の負債	304,321	422,800	△ 118,478		
株式の証券	255	255	—		未払費用	68,147	57,182	△ 10,964		
その他の証券	362,720	352,495	△ 10,224		前受収益	51,281	41,920	△ 9,360		
貸出金の証券	13,571,215	13,114,594	△ 456,621	(外貨貸付金の 減少等のため)	金融派生商品	140,073	48,335	△ 91,737		
証券以外の資産	276,949	431,615	154,666		金融商品等受入担保金	44,620	268,350	△ 223,730		
前払費用	590	602	12		その他の負債	199	7,010	△ 6,811		
未収収益	110,720	81,435	△ 29,284		賞与引当金	560	578	△ 18		
金融派生商品	42,253	293,535	251,282		役員賞与引当金	9	10	△ 0		
金融商品等差入担保金	123,040	55,440	△ 67,600		退職給付引当金	6,975	6,695	△ 279		
その他の資産	345	601	256		役員退職慰勞引当金	30	44	△ 13		
有形固定資産	27,940	28,115	174		支払引当金	2,491,767	2,118,383	△ 373,384		
建物	2,758	3,030	271		(負債合計)	14,961,871	14,221,657	△ 740,213		
土地	24,311	24,311	—		資本	1,534,300	1,590,500	△ 56,200		
建設仮勘定	79	0	△ 78		剰余金	905,802	996,188	△ 90,385		
その他の有形固定資産	790	772	△ 17		利益準備金	852,751	879,277	△ 26,525		
無形固定資産	6,701	5,220	△ 1,480		その他利益剰余金	53,050	116,911	△ 63,860		
ソフトウェア	2,491,767	2,118,383	△ 373,384		繰越利益剰余金	2,440,102	2,586,688	△ 146,585		
支払承諾見当	△ 293,039	△ 285,515	7,523		株主資本合計	△ 557	△ 3,486	△ 2,929		
貸倒引当					その他有価証券評価差額金	△ 10,775	232,780	△ 243,555		
					繰延ヘッジ損益	△ 11,333	229,293	△ 240,626		
					評価・換算差額等合計 (純資産合計)	2,428,769	2,815,981	△ 387,212		
資産合計	17,390,640	17,037,639	△ 353,000		負債・純資産合計	17,390,640	17,037,639	△ 353,000		

一 般 業 務 勘 定 損 益 計 算 書

科 目	前 算 額 (百万円)	元 決 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 算 額 (百万円)	元 決 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考
経 常 収 益	476,750	481,706	4,956		(その他の支払利息)	(118)	(19)	(△ 98)	
資 金 運 用 収 益	450,327	416,721	33,606		役務取引等費用	2,303	2,567	263	
(貸出金利息)	(435,395)	(398,798)	(36,597)		(その他の役務費用)	(2,303)	(2,567)	(263)	
(有価証券利息配当金)	(1,361)	(1,003)	357		その他業務費用	2,694	8,899	6,204	
(預け金利息)	(13,536)	(16,858)	(3,322)		(外国為替売買損)	(1,008)	(6,464)	(5,456)	
(その他の受入利息)	(34)	(60)	(26)		(社債発行費償却)	(1,081)	(1,117)	(35)	
役務取引等収益	22,713	25,269	2,555		(金融派生商品費用)	(—)	(814)	(814)	
(その他の役務収益)	(22,713)	(25,269)	(2,555)		(その他の業務費用)	(604)	(503)	(△ 101)	
その他業務収益	272	—	272		営業経費用	20,601	20,791	189	
(国債等債券売却益)	(54)	(—)	54		その他経常費用	32,249	2,899	△ 29,349	
(金融派生商品収益)	(197)	(—)	197		(貸倒引当金繰入額)	(19,497)	(—)	(△ 19,497)	
(その他の業務収益)	(20)	(—)	20		(貸出金償却)	(—)	(2,897)	(2,897)	
その他経常収益	3,436	39,716	36,280		(株式等償却)	(11,787)	(—)	(△ 11,787)	
(貸倒引当金戻入益)	(—)	(7,467)	(7,467)	一部の与信先 向け債権の回 収があったた め	(組出資に係る持分損益)	(964)	(—)	(△ 964)	
(償却債権取立益)	(3,208)	(29,308)	(26,099)		(その他の経常費用)	(—)	(2)	(2)	
(株式等売却益)	(61)	(—)	61		経常利益	53,044	116,894	63,849	
(組出資に係る持分損益)	(—)	(2,741)	(2,741)		特別利益	6	16	10	
(その他の経常収益)	(165)	(198)	(32)		固定資産処分益	6	16	10	
経 常 費 用	423,705	364,812	58,893		特別損失	—	0	0	
資金調達費用	365,856	329,654	36,201		固定資産処分損	—	0	0	
(借入金利息)	(156,898)	(126,812)	(30,085)	借入金が減少 したこと等の ため	当期純利益	53,050	116,911	63,860	
(社債利息)	(113,064)	(118,280)	(5,216)						
(金利スワップ支払利息)	(95,774)	(84,541)	11,233						



特別業務勘定貸借対照表

資産			負債及び純資産の部			部の部		
科目	前年度末 決算額 (百万円)	元年度末 決算額 (百万円)	前年度末 決算額 (百万円)	元年度末 決算額 (百万円)	比△	増減 額 (百万円)	備考	備考
現金預け	244,910	271,847	300	1,658		1,357		
預け出し			4	4		0		
貸付	5,345	19,385	0	—	△	0		
貸出	419	2,010	285	1,528		1,243		
他の資産	6	7	—	110		110		
費用	108	381	10	14		3		
収益	0	104	6	7		1		
商品の生	300	1,510	13	20		6		
差入担保	3	6	0	0		0		
金の資産	87	339	320	1,686		1,366		
倒引当	△	△	251,000	293,300		42,300		新株発行(令和2年3月19日付)のため
金								
負債			△	△		△		
費用			458	604		145		
収益			250,541	292,695		42,154		
商品の生			△	△		△		
差入担保			△	△		△		
金の資産			△	△		△		
倒引当			250,268	291,218		40,950		
金								
負債・純資産合計	250,588	292,904	250,588	292,904		42,316		
資産合計	250,588	292,904	250,588	292,904		42,316		

特別業務勘定損益計算書

科 目	前 決	元 決	比 率	増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 決	元 決	比 率	増 減 額 (百万円)	備 考
経常収益	155	579		423		(その他の支払利息)	(0)	(0)		(0)	
資金運用収益	154	577		423		役務取引等費用	20	38		17	
(貸出金利息)	(153)	(576)		(422)	貸出金が増加したため	(その他の役務費用)	(20)	(38)		(17)	
(預け金利息)	(0)	(0)		(0)		(その他業務費用)	0	—		0	
(その他の受入利息)	(0)	(0)	(△)	(0)		(外国為替売却損)	(0)	(—)	(△)	(0)	
その他業務収益	—	0		0		営業経常費用	221	289		68	
(外国為替売却益)	(—)	(0)		(0)		(その他経常費用)	64	252		187	
その他経常収益	1	2		0		(貸倒引当金繰入額)	(64)	(252)		(187)	
(その他の経常収益)	(1)	(2)		(0)		(その他の経常費用)	(—)	(0)		(0)	
経常費用	328	725		396		経常純損	172	145		27	
資金調達費用	22	145		123		当期純損	172	145		27	
(金利スワップ支払利息)	(22)	(145)		(123)							(貸倒引当金が増加したため)

## 4 独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門

この機構は、「独立行政法人国際協力機構法の一部を改正する法律」(平 18 法 100)により平成 20 年 10 月 1 日をもって国際協力銀行の海外経済協力業務を承継し、有償資金協力部門においては、有償の資金供与による協力の実施に必要な業務を行い、もって、開発途上にある海外の地域の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与することを通じて、国際協力の促進並びに我が国及び国際経済社会の健全な発展に資することを目的としている。

### (I) 収入支出決算の概要

令和元年度における収支の概要を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

収 入				支 出			
事 項	予 算 額 (A)	収 入 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	事 項	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
貸付金利息	136,575,626	128,416,287	94	事務運営費	22,720,982	16,900,244	74
配当金収入	10,964,918	15,844,159	144	税金	100,833	87,630	86
運用収入	153,307	923,398	602	業務委託費	46,307,917	26,403,614	57
雑収入	2,630,859	5,567,579	211	支払利息及び債券発行諸費	46,529,455	35,766,763	76
				予備費	140,600	—	—
計	150,324,710	150,751,424	100	計	115,799,787	79,158,253	68

### (II) 損益計算及び事業、資金計画等の実績

#### (1) 損 益

本年度における損益計算上の総利益は 182,489,825 千円

であって、総損失は 86,845,243 千円

であるので、差引き 95,644,581 千円

の利益金を生じた。この利益金は、「独立行政法人国際協力機構法」(平 14 法 136)第 31 条第 4 項の規定によりその全額を有償資金協力勘定の準備金として積み立てることとして、決算を結了した。

#### (2) 貸付及び出資実績

本年度における新規貸付は 10,297 件、1,095,128 百万円である。

また、本年度における新規出資は 23 件、12,424 百万円である。

この結果、当初の事業計画における貸付及び出資の予定額 1,395,000 百万円に比較すると、20%の減となっている。

なお、平成 27 年度から令和元年度までの各年度における新規貸付金額及び新規出資金額並びに令和元年度末残高を貸付種別等に示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

貸付種別等	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	元年度末残高
円借入	970,023	878,952	1,109,875	1,068,610	1,086,125	12,665,818
海外投融资	576	4,950	7,730	15,510	9,002	36,090
小計	970,599	883,903	1,117,606	1,084,120	1,095,128	12,701,908
出資	905	20,728	20,918	5,254	12,424	103,519
合計	971,505	904,631	1,138,524	1,089,375	1,107,552	12,805,428

(注) 円借入貸付額には、建中金利貸付及び貸付手数料を含む。

## (3) 資金計画及び実績

本年度における資金の調達と運用は、次のとおりである。

(単位 百万円)

資金の調達				資金の運用			
区分	計画 (A)	実績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	区分	計画 (A)	実績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
前期末現金預け金	270,004	318,389	117	貸付金	1,368,900	1,095,128	80
一般会計出資金	46,810	67,310	143	出資金	26,100	12,424	47
借入金	485,200	265,244	54	借入金償還	138,031	233,512	169
債券	144,000	60,000	41	債券償還金	67,305	67,305	100
貸付回収金	699,557	780,912	111	固定資産取得費	2,066	1,516	73
事業益金	147,540	147,357	99	事業損金	115,659	79,158	68
雑収入	2,784	6,490	233	その他支出	1,632	16,541	1,013
その他収入	3,167	40,837	1,289	予備費	140	—	—
				期末現金預け金	79,228	180,955	228
計	1,799,063	1,686,541	93	計	1,799,063	1,686,541	93

(注) 期末現金預け金が計画に比し増加したのは、貸付金が計画を下回ったこと等のためである。

貸 借 対 照 表

資 産		の 部		負 債		純 資 産		の 部		備 考
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	元年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	元年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	
流動資産	12,520,290	12,706,238		185,948		流動負債	246,141	146,954	△	99,186
現金及び預金	323,389	180,955	△	142,433	貸付けが回収 より多かつた ため	1年以内償還予定債券	67,305	—	△	67,305
貸倒引当金	12,300,293	12,614,846		314,552		1年以内償還予定財政 融資資金借入金	138,031	106,613	△	31,418
前払費用	28	16,209	△	3,008		未払費用	8,077	8,424		346
未収収益	28,002	26,379	△	1,623		金融派生商品	6,847	5,779	△	1,067
未収貸付金利息	27,224	25,929	△	1,295		リース債務	152	147	△	5
未収コミットメント チャージ	490	405	△	84		預り金	2,106	11,615		9,508
未収受取利息	288	44	△	243		前受当金	17	2	△	14
未収入金	972	1,195		223		引当金	9,608	2,379	△	7,229
積送物品	61	16	△	45		賞与引当金	323	336		13
仮払金	4	47	△	42		偶発損失引当金	9,285	2,042	△	7,242
立替金	0	0		0		仮受負債	10	359		348
差入保証金	14,163	8,630	△	5,533		固定負債	2,641,458	2,763,230		121,771
固定資産	110,639	119,225		8,586		債券発行差額	△	423	△	57,780
有形固定資産	9,431	9,370	△	61		財政融資資金借入金	1,899,402	1,962,569		63,166
建物	3,826	4,030	△	203		長期リース債務	180	39	△	140
減価償却累計額	△	1,125	△	103		長期預り金	4,736	5,586		850
減損損失累計額	△	664	△	—		退職給付引当金	4,193	4,225		32
構築物	96	98		1		資産除去債務	70	70		—
減価償却累計額	△	24	△	5		(負債合計)	2,887,599	2,910,184		22,584
減損損失累計額	△	11	△	—		資本	8,083,417	8,150,727		67,310
						政府出資金				

資 産		資 産 の 部				負 債 及 び 純 資 産 の 部				考 考	
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	元年度末 決算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	元年度末 決算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	考 考
機 械 装 置	198	199		0		利 益 剰 余 金	1,703,880	1,799,525		95,644	
減価償却累計額	△ 72	△ 75	△	3		備 金	1,626,109	1,703,880		77,771	
減損損失累計額	△ 102	△ 102		—		当期未処分利益	77,771	95,644		17,873	
車両運搬具	497	551		54		(うち当期総利益)	(77,771)	(95,644)		(17,873)	
減価償却累計額	△ 234	△ 265	△	31		評価・換算差額等	△ 43,969	△ 34,974		8,995	
工具器具備品	791	779	△	12		その他有価証券評価差額金	3,390	6,492		3,101	
減価償却累計額	△ 385	△ 521	△	135		繰延ヘッジ損益	△ 47,360	△ 41,466		5,893	
土地	12,703	12,703		—		(純資産合計)	9,743,329	9,915,279		171,949	
減損損失累計額	△ 6,091	△ 6,091		—							
建設仮勘定	31	0	△	30							
無形固定資産	5,757	5,654	△	102							
商標	0	0	△	0							
ソフトウェア	4,907	5,299		392							
ソフトウェア仮勘定	850	355	△	495							
投資その他の資産	95,450	104,200		8,750							
投資有価証券	6,032	3,875	△	2,157							
関係会社株式	44,100	46,732		2,631							
金銭の信託	40,809	52,912		12,103							
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	87,062	87,062		—							
貸倒引当金	△ 83,193	△ 87,062	△	3,869							
長期前払費用	5	1	△	3							
差入保証金	633	679		45							
資 産 合 計	12,630,929	12,825,463		194,534		負債・純資産合計	12,630,929	12,825,463		194,534	

損 益 計 算 書

科 目	前 決 年 算 額 (百万円)	元 決 年 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 決 年 算 額 (百万円)	元 決 年 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考
経 常 費 用	89,945	86,836	△ 3,108		(受 取 配 当 金)	(20,872)	(15,851)	△ 5,020	
有償資金協力業務関係費	89,945	86,836	△ 3,108		(貸 付 手 数 料)	(2,339)	(2,589)	(250)	
(債 券 利 息)	(9,330)	(9,515)	(184)		(外 国 為 替 差 益)	(—)	(1,311)	(1,311)	
(借 入 金 利 息)	(16,540)	(21,707)	(5,166)		(投資有価証券評価益)	(123)	(11)	112	
(金利スワップ支払利息)	(6,719)	(6,221)	△ 497		(投資有価証券売却益)	(199)	(2,004)	(1,805)	
(その他支払利息)	(1)	(0)	1		(関係会社株式評価益)	(554)	(15)	538	
(業務委託費)	(33,864)	(29,137)	△ 4,727	業務実施契約 の計画変更等 に伴い支払が 減少したため	(金銭の信託運用益)	(2,342)	(199)	2,143	
(債券発行費)	(566)	(361)	△ 205		(貸倒引当金戻入)	(—)	(19,921)	(19,921)	{貸倒引当金計 上額が減少し たため
(外国為替差損)	(1,200)	(—)	1,200		(偶発損失引当金戻入)	(1,312)	(7,242)	(5,930)	
(人 件 費)	(4,155)	(4,169)	(13)		(その他業務収益)	(—)	(17)	(17)	
(賞与引当金繰入)	(323)	(336)	(13)		財 務 収 益	782	686	△ 95	
(退職給付費用)	(390)	(432)	(42)		(受 取 利 息)	(782)	(686)	△ 95	
(物件償却費)	(13,621)	(12,295)	△ 1,325		雑 益	973	875	△ 97	
(減価償却費)	(1,341)	(1,725)	(384)		償却債権取立益	19	19	—	
(税金)	(91)	(95)	(3)		経 常 利 益	77,775	95,649	17,874	
(貸倒引当金繰入)	(1,778)	(—)	1,778		臨 時 損 失	6	8	2	
(その他業務費用)	(17)	(837)	(820)		固定資産除却損	6	8	2	
(その他経常費用)	(0)	(—)	0		固定資産売却損	0	0	0	
経 常 収 益	167,721	182,486	14,765		臨 時 利 益	1	3	1	
有償資金協力業務収入	165,945	180,904	14,958		固定資産売却益	1	3	1	
(貸付金利息)	(138,201)	(131,739)	△ 6,462		当 期 純 利 益	77,771	95,644	17,873	
(国債等債券利息)	(0)	(0)	0		当 期 総 利 益	77,771	95,644	17,873	

